



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正文

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松元 孝夫

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0766-26-2404

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	90,506	△10.1	258	△93.0	380	△89.2	249	△77.4
24年3月期	100,637	△3.0	3,669	72.4	3,515	107.0	1,100	247.1

(注)包括利益 25年3月期 434百万円 (△61.3%) 24年3月期 1,124百万円 (848.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.14	—	0.5	0.3	0.3
24年3月期	9.45	—	2.2	2.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	130,696	49,781	38.1	427.08
24年3月期	132,907	50,198	37.7	430.59

(参考) 自己資本 25年3月期 49,781百万円 24年3月期 50,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,024	△4,286	△1,169	10,698
24年3月期	15,017	△4,480	△5,724	6,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	698	63.5	1.4
25年3月期	—	3.00	—	1.00	4.00	466	186.9	0.9
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成26年3月期の配当につきましては、業績予想が困難であるため未定としております。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	7.7	800	300.1	700	479.7	—	—	—
通期	98,000	8.3	1,700	557.7	1,500	294.4	—	—	—

(注)平成26年3月期の連結業績予想につきましては、本日概要を発表しております中長期成長戦略プラン『ネクストステージ50』による事業構造改革にかかる特別損失の発生見込額が合理的に見積もることができないことから、当期純利益金額については未定としております。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	116,654,883 株	24年3月期	116,654,883 株
25年3月期	94,243 株	24年3月期	189,500 株
25年3月期	116,491,475 株	24年3月期	116,468,034 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	77,153	△11.2	△246	—	△140	—	△44	—
24年3月期	86,922	△2.6	3,074	157.8	3,404	124.2	1,366	95.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△0.38	—
24年3月期	11.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	122,426		46,575		38.0	399.58		
24年3月期	124,730		47,278		37.9	405.94		

(参考) 自己資本 25年3月期 46,575百万円 24年3月期 47,278百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	8.1	500	—	450	—	—	—	—
通期	84,000	8.9	1,150	—	1,000	—	—	—	—

(注)平成26年3月期の個別業績予想につきましては、本日概要を発表しております中長期成長戦略プラン『ネクストステージ50』による事業構造改革にかかる特別損失の発生見込額が合理的に見積もることができないことから、当期純利益金額については未定としております。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	18
(会計方針の変更等)	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、震災復興需要などの下支えにより、国内需要は緩やかな回復基調にあるものの、長期化する円高や、デフレの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。新政権が打ち出した経済再生実現のための金融・財政政策の効果による円高是正などの影響により、一部に回復の兆しが見られますが、民間需要の回復など実体経済への波及には、なお時間を要すると考えられます。

紙パルプ業界におきましては、ロンドンオリンピック開催、国政選挙関連などによる需要の増加、昨年末以降の急速な円安進行による輸入紙流入の鈍化、それに伴う国内紙へのシフトなど需給動向に変化は見られたものの、商業印刷、出版用途を中心とする需要の低迷など、不況による市場の停滞感は払拭されないまま推移しました。

このような状況下、当社グループは、将来に亘り存続していく強い企業づくりを目的としたコスト削減対策「プラス 30 計画」の総仕上げの年として、計画の必達に向けた取り組みを強力に推進するとともに、営業部門の組織強化による販売量の復元に取り組んでまいりました。しかしながら市況の下落及び年度前半の輸入紙の影響等、販売数量が大きく減少したことにより、収益は大幅に悪化しました。

以上の結果、当期の連結業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	90,506 百万円	(前年同期比 10.1%減収)
連結営業利益	258 百万円	(前年同期比 93.0%減益)
連結経常利益	380 百万円	(前年同期比 89.2%減益)
連結当期純利益	249 百万円	(前年同期比 77.4%減益)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(紙・パルプ製造事業)

◎新聞用紙

新聞用紙の販売については、ロンドンオリンピック等のページ増加により数量・金額とも増加しました。

◎印刷用紙

印刷情報用紙の販売は、年度後半からの円安の影響により需給動向に回復の兆しが見られたものの、全般的に需要が低調に推移したことにより数量・金額とも大幅に減少しました。

◎包装用紙

包装用紙の販売は、国内需要が低迷するなか、拡販に努めたことにより前期並みの売上げを確保しました。

◎特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙などの販売は、国内需要が低迷するなか、新規需要の開拓、拡販に努めことにより前期並みの販売を確保しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	78,611 百万円	(前年同期比 11.0%減収)
連結営業損失	226 百万円	(前年同期は 3,087 百万円の連結営業利益)

(紙加工品製造事業)

紙加工品製造事業は国内需要の低迷により数量・金額とも減少しましたが、事業の最適化を行いコスト削減に努めた結果などにより増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	12,286 百万円	(前年同期比 3.9%減収)
連結営業利益	148 百万円	(前年同期比 26.6%増益)

(その他)

運送事業、建設事業につきましては各工場の停止期間が重なったことなどもあり、低調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	17,326 百万円	(前年同期比 10.8%減収)
連結営業利益	185 百万円	(前年同期比 50.5%減益)

② 次期の見通し

平成 25 年度につきましては、国内需要は緩やかな回復基調が継続するものと期待されますが、長期化する欧州の財政危機問題など先行きへの不透明感は拭えません。

紙パルプ業界におきましては、紙から電子媒体へのシフトや、輸入紙の定着などから来る市況の低迷に加え、原燃料価格の高止まりにより厳しさを増しております。長期的に見ても少子・高齢化による内需の落ち込みなどから、今後も一層厳しい情勢が予想されます。

このような状況の中、当社グループにおいては、平成 24 年度を最終年度として「プラス 30 計画」を実施してまいりましたが、更なる深化と進化で独自性を高め、存在感を示せる企業を目指し『ネクストステージ 50』の取組みを開始いたしました。また、社会貢献を通じたブランディング強化で企業価値を高め、収益向上に努めてまいります。

これらにより平成 26 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおり予定しております。

また、連結当期純利益金額については事業構造改革に伴う特別損失の発生見込額を合理的に見積もることができないことから、現段階では未定としております。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

連結売上高	98,000 百万円	(前年同期比 8.3%増収)
連結営業利益	1,700 百万円	(前年同期比 557.7%増益)
連結経常利益	1,500 百万円	(前年同期比 294.4%増益)
連結当期純利益	未定	(前年同期は 249 百万円の連結純利益)

なお、上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,210 百万円 (1.7%) 減少し、130,696 百万円となりました。これは主として、売上高の減少により受取手形及び売掛金が 1,137 百万円、在庫の見直しにより商品及び製品が 1,570 百万円減少しましたが、現金及び預金が 4,660 百万円増加したことなどにより流動資産は 1,745 百万円増加した一方、有形固定資産の減少 4,073 百万円などにより固定資産が 3,956 百万円減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,793 百万円 (2.2%) 減少し、80,915 百万円となりました。これは主として、長期借入金は 787 百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が 1,338 百万円、短期借入金 1,091 百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 417 百万円 (0.8%) 減少し、49,781 百万円となりました。これは主として、配当金の支払い 815 百万円、当期純利益 249 百万円などにより利益剰余金が 573 百万円減少したことによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 0.4 ポイント増加し 38.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ 4,660 百万円増加し、10,698 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 10,024 百万円（前連結会計年度比 4,992 百万円（33.2%）の減少）となりました。

これは主として、減価償却費 9,333 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 4,286 百万円（前連結会計年度比 194 百万円（4.3%）の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出 5,127 百万円、投資有価証券の売却による収入 1,168 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,169 百万円（前連結会計年度比 4,555 百万円（79.6%）の減少）となりました。

これは主として短期借入金の増加額 500 百万円、長期借入れによる収入 7,200 百万円などによる収入と、長期借入金の返済 8,004 百万円、配当金の支払額 812 百万円などによる支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率(%)	34.7	36.1	36.4	37.7	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.8	14.1	12.8	15.9	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.8	3.9	6.7	3.7	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	21.0	14.7	28.9	21.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注 3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としてまいりました。

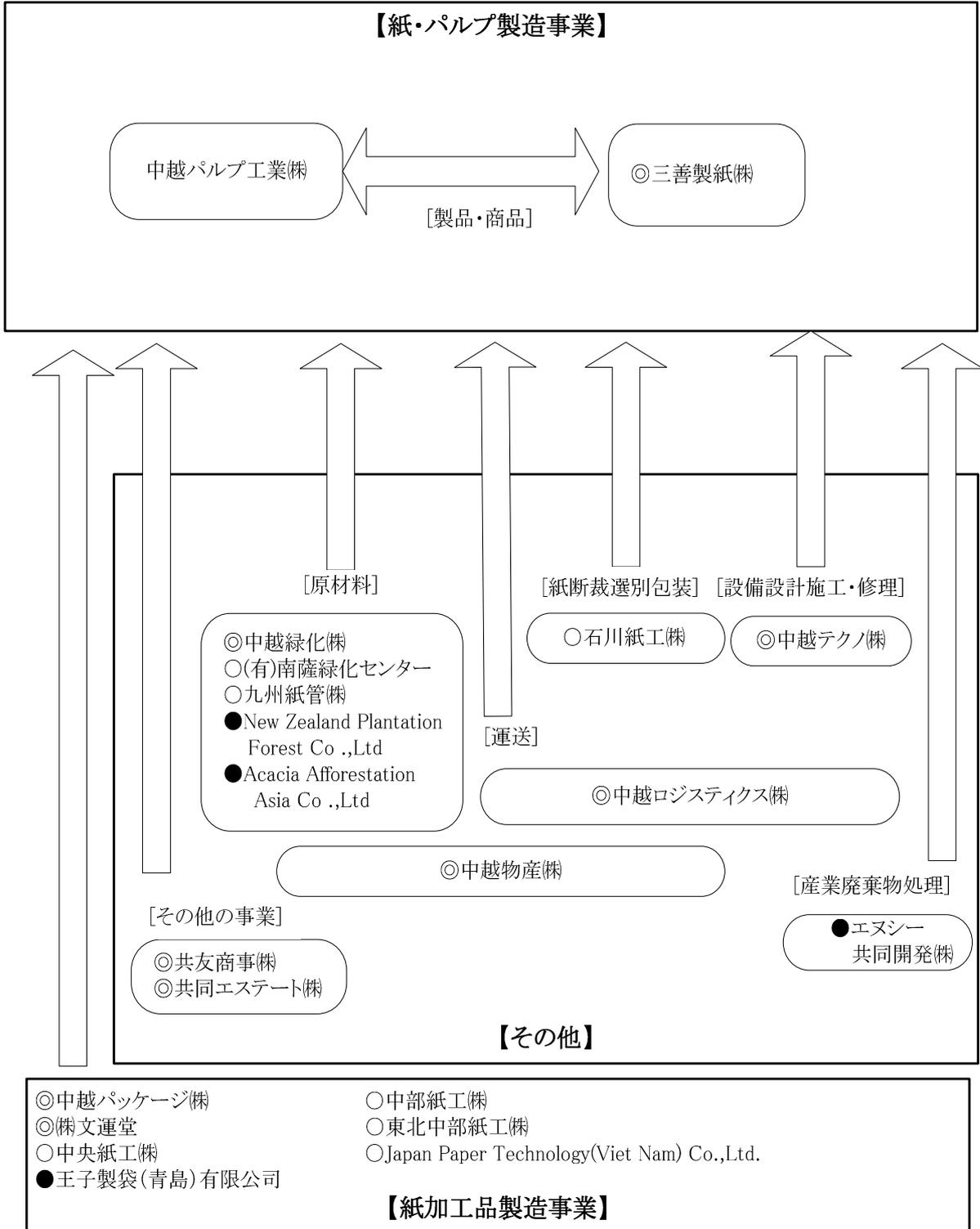
現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第 459 条第 1 項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 16 社、及び関連会社 4 社により構成され、紙パルプ製品の製造販売を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、紙加工品の製造・販売、製品の断裁加工・選別包装、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ○非連結子会社 ●関連会社
 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永続的発展のため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜き、強い企業創りを目指しています。

その実現のため、経営理念に“愛され信頼される企業に”を第一に掲げ、コンプライアンスに徹し、真摯で誠実な企業活動を旨として、品質第一主義と弛まざる技術革新で顧客満足を目指するとともに、地域社会との共存共栄を図ってまいります。さらに企業の社会的責任の視点に立って、環境と社会に貢献し、向上心あふれる働きがいのある会社づくりに励み、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・平成 29 年度 グループ連結売上高	:	1,100 億円以上
・平成 29 年度 グループ連結経常利益	:	55 億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ業界を取巻く環境は、需要構造の変化による紙需要の減少、輸入紙の定着などの影響により、引き続き需要は低調な推移となることが予想され、長期的に見ても少子・高齢化による内需の落ち込みなどから、今後も一層厳しい情勢が予想されます。

当社グループにおいては、平成 24 年度を最終年度として「プラス 30 計画」を実施してまいりましたが、更なる深化と進化で独自性を高め、存在感を示せる企業を目指し、平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月を期間とする中長期成長戦略プラン『ネクストステージ 50』の取組みを開始いたしました。また、社会貢献を通じたブランディング強化で企業価値を高め、経営目標の達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、新政権が掲げる経済再生に向けた諸政策の実現により、輸出産業など一部業種での業況回復、また景気回復への期待感から株価が回復するなど、若干の明るい兆候が見られますが、海外景気の下振れリスク、雇用情勢の悪化、近隣諸国の政情不安、急速な円安による原燃料価格の高騰など、企業活動を行う上でのリスクは依然として払拭されない状況で推移すると見込まれます。

紙パルプ業界におきましては、円安による輸入紙流入の鈍化など需給動向の変化はあるものの、IT化による紙の需要構造の変化などにより市場規模はさらに縮小方向に向かい、メーカー間のシェア獲得競争はさらに激しさを増すことが予想されます。

こうした状況の下、当社グループは厳しい市場競争に勝ち抜き、将来に亘り存続・発展する企業づくりを目指し、以下の項目（①～⑤が『ネクストステージ 50』）を最重要課題として、中越パルプグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

①生産品種の構造転換（高板系加工原紙、特殊紙分野の強化）

抄紙機の更新による高板系加工原紙の強化と、既設抄紙機の余力活用により特殊紙分野の強化を行い、生産品種の構造転換を図ります。

②包装用紙生産と製袋事業の発展強化

海外での製袋事業の強化により、原紙販売強化とグループの事業拡大を図ります。

③エネルギー事業への参入

川内工場の立地条件と国産材の強い集荷基盤を活かし、木質バイオマス燃料発電事業と太陽光発電事業を開始します。

④コストダウン

「プラス 30 計画」で築いた収益基盤をより強固な物とするため、生産体制の見直しを含め、コスト削減の取組みを強力に推進してまいります。

⑤パルプ高度利用化計画

当社のコア技術の木質パルプに高機能を付与し、優れた補強用繊維として製品開発を目指します。

⑥企業文化の発信促進

地域に根ざし、共に歩む企業を目指し、かぐやの竹利用応援事業、企業の森づくり活動「中パの森」の取組み、スポーツを通じた地域貢献など、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開してまいりました。

今後も引き続き、地域社会、異業種等との交流を深めながら、積極的に当社の企業文化の発信に努めてまいります。「当社にしかできない」、「当社でなければならない」という「中パ」らしさの具現化に取り組むとともに、グローバル化していく社会のなかで、当社の存在感を高めるための活動を推進してまいります。

⑦安全、環境への取り組み

企業として存続するうえで、環境への配慮は必要不可欠であります。「地域、行政との約束は絶対に守る。地域の皆さまに迷惑を掛けない。法令違反は絶対に犯さない。」これを守らなければ、企業として存続できないということを肝に銘じ、実効ある取り組みを継続してまいります。

また、完全無災害の達成に向け、協力会社を含め、安全が企業活動の基本であることを今一度確認し、“決めたことは必ず守る”“自分の身体は自分で守る”という意識を徹底させ、“不安全行為は断じて許さない”という強い姿勢で臨んでまいります。

⑧品質への取り組み

当社グループは、製品の開発段階から製造・販売にいたるまで安全性の確保と違法性の排除を最優先し「ものづくりのプロ」として、常にお客様に満足いただける製品の提供に全力を尽くしてまいります。

また「中帕らしい」きめ細かな技術サービス・製品の提供など、お客様の立場に立ったサポートの充実に努めてまいります。

⑨コンプライアンス（法令遵守）

企業活動を行なううえで法令遵守は必要最低の条件であり、これが守られない場合には企業の存続が危ぶまれるという認識を全グループが共有することは勿論のこと、重大なコンプライアンス違反は絶対許さないという強い姿勢で厳正に対処してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	10,698
受取手形及び売掛金	26,157	25,020
商品及び製品	8,405	6,834
仕掛品	832	769
原材料及び貯蔵品	4,986	5,672
繰延税金資産	790	442
その他	1,530	1,054
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	48,734	50,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,824	50,228
減価償却累計額	△28,335	△29,404
建物及び構築物（純額）	21,489	20,824
機械装置及び運搬具	237,056	238,884
減価償却累計額	△190,917	△196,937
機械装置及び運搬具（純額）	46,139	41,947
土地	8,160	8,159
リース資産	188	211
減価償却累計額	△71	△106
リース資産（純額）	117	104
建設仮勘定	583	1,340
その他	2,816	2,963
減価償却累計額	△2,369	△2,477
その他（純額）	446	485
有形固定資産合計	76,935	72,862
無形固定資産		
リース資産	27	32
その他	135	283
無形固定資産合計	163	316
投資その他の資産		
投資有価証券	5,377	5,171
長期貸付金	10	12
繰延税金資産	1,245	1,530
その他	648	505
貸倒引当金	△207	△181
投資その他の資産合計	7,074	7,038
固定資産合計	84,173	80,217
資産合計	132,907	130,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,198	13,859
短期借入金	35,231	34,139
1年内償還予定の社債	—	2,000
リース債務	42	44
未払法人税等	194	161
賞与引当金	643	425
その他	6,197	6,284
流動負債合計	57,508	56,914
固定負債		
社債	6,000	4,000
長期借入金	14,611	15,399
リース債務	109	100
退職給付引当金	4,151	4,204
負ののれん	32	—
その他	295	296
固定負債合計	25,201	24,000
負債合計	82,709	80,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,651
利益剰余金	17,974	17,401
自己株式	△43	△21
株主資本合計	49,845	49,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	489
繰延ヘッジ損益	28	—
その他の包括利益累計額合計	304	489
少数株主持分	49	0
純資産合計	50,198	49,781
負債純資産合計	132,907	130,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	100,637	90,506
売上原価	80,003	73,748
売上総利益	20,633	16,758
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,696	6,854
運搬費	5,735	5,227
保管費	1,204	1,098
役員報酬	296	305
給料及び手当	1,241	1,186
退職給付費用	129	131
研究開発費	96	198
減価償却費	144	151
その他	1,418	1,347
販売費及び一般管理費合計	16,963	16,499
営業利益	3,669	258
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	129	125
受取手数料	6	7
設備賃貸料	28	43
スクラップ売却益	36	37
負ののれん償却額	62	32
負ののれん発生益	—	35
為替差益	—	253
その他	227	122
営業外収益合計	494	660
営業外費用		
支払利息	518	455
その他	129	83
営業外費用合計	648	538
経常利益	3,515	380
特別利益		
投資有価証券売却益	149	393
特別利益合計	149	393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	827	319
減損損失	323	4
投資有価証券評価損	63	—
特別退職金	30	20
その他	42	51
特別損失合計	1,288	395
税金等調整前当期純利益	2,376	378
法人税、住民税及び事業税	261	154
法人税等調整額	1,011	△26
法人税等合計	1,272	127
少数株主損益調整前当期純利益	1,103	250
少数株主利益	2	1
当期純利益	1,100	249

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,103	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	212
繰延ヘッジ損益	28	△28
その他の包括利益合計	20	184
包括利益	1,124	434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,127	434
少数株主に係る包括利益	△3	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
当期首残高	14,654	14,654
当期変動額		
自己株式の処分	—	△9
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	—	6
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	14,654	14,651
利益剰余金		
当期首残高	17,455	17,974
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△815
当期純利益	1,100	249
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	—	△6
当期変動額合計	518	△573
当期末残高	17,974	17,401
自己株式		
当期首残高	△43	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	22
当期変動額合計	△0	22
当期末残高	△43	△21
株主資本合計		
当期首残高	49,327	49,845
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△815
当期純利益	1,100	249
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	13
繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ振替	—	—
当期変動額合計	517	△553
当期末残高	49,845	49,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	283	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	213
当期変動額合計	△8	213
当期末残高	275	489
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△28
当期変動額合計	28	△28
当期末残高	28	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	185
当期変動額合計	20	185
当期末残高	304	489
少数株主持分		
当期首残高	53	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△49
当期変動額合計	△3	△49
当期末残高	49	0
純資産合計		
当期首残高	49,664	50,198
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△815
当期純利益	1,100	249
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	136
当期変動額合計	534	△417
当期末残高	50,198	49,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,376	378
減価償却費	10,716	9,333
減損損失	323	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	53
受取利息及び受取配当金	△132	△127
支払利息	518	455
投資有価証券売却損益 (△は益)	△149	△393
固定資産除却損	746	183
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,441	1,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,057	948
その他の資産の増減額 (△は増加)	△249	262
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,099	△1,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△217
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,143	134
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109	△280
その他	△82	△138
小計	15,631	10,373
利息及び配当金の受取額	132	127
利息の支払額	△518	△457
法人税等の支払額	△227	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,017	10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,531	△5,127
有形固定資産の売却による収入	29	8
投資有価証券の取得による支出	△191	△244
投資有価証券の売却による収入	202	1,168
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△40	17
その他	51	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,480	△4,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,774	500
長期借入れによる収入	7,500	7,200
長期借入金の返済による支出	△7,845	△8,004
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△580	△812
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,724	△1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,826	4,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,210	6,037
現金及び現金同等物の期末残高	6,037	10,698

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…… 9 社

主要な連結子会社の名称

……………中越パッケージ(株)、(株)文運堂、三善製紙(株)

主要な非連結子会社の名称

……………中央紙工(株)、中部紙工(株)

中部紙工(株)につきましては、当連結会計年度に株式を取得したことにより子会社となっております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 7 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称

中央紙工(株)、中部紙工(株)

中部紙工(株)につきましては、当連結会計年度に株式を取得したことにより子会社となっております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却は以下の方法を採用しております。

当社

本社（二塚製造部除く）……………定率法

川内工場・高岡工場・二塚製造部……………定額法

連結子会社……………主として定率法

（但し、当社の本社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生当連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生当連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注 14））を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……………為替予約及び通貨オプション
ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針

為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(5) 負ののれんの償却に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんについては 5 年の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成 24 年 7 月 1 日付で、当社の連結子会社である鹿児島興産株式会社は、当社の連結子会社である中越物産株式会社を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)		
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)
建物及び構築物	9,543 百万円	(8,873 百万円)	建物及び構築物	8,978 百万円	(8,414 百万円)
機械装置及び 運搬具	5,310	(5,310)	機械装置及び 運搬具	4,018	(4,018)
土地	2,956	(2,086)	土地	2,906	(2,086)
計	17,810	(16,270)	計	15,903	(14,519)
担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)
短期借入金	2,600 百万円	(2,600 百万円)	短期借入金	2,600 百万円	(2,600 百万円)
長期借入金 (1 年以内返済分を含む)	2,237	(1,694)	長期借入金 (1 年以内返済分を含む)	1,750	(1,590)
支払手形及び 買掛金	28		支払手形及び 買掛金	28	
計	4,865	(4,294)	計	4,378	(4,190)
保証債務			保証債務		
日伯紙パルプ資源 開発(株)	52 百万円	(6,199 百万円)	従業員(住宅融資)	54 百万円	
従業員(住宅融資)	59		計	54	
計	112				
(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 83 百万円 機械装置及び運搬具 659 設備撤去費用 81 その他 2 <hr/> 計 827		固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 20 百万円 機械装置及び運搬具 161 設備撤去費用 135 その他 1 <hr/> 計 319	
減損損失 減損損失 323 百万円のうち、重要な減損損失は以下のとおりであります。		減損損失 <hr/>	
場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県 薩摩川内市 他	製紙用・ 製材木材	造林	148 百万円
富山県 中新川郡 上市町 他	製紙用・ 製材木材	造林	86 百万円
<p>当社グループは製紙用・製材木材として使用するため国内に造林等を所有しており、従来は工場において使用できる原材料として認識し、工場で一体として固定資産減損のためのグルーピングをしていました。紙の需要減少ならびに I T 化の進展等に伴う紙需要の構造的変化に伴い、抄紙機の停機等生産体制を見直しており、造林についても伐出コストも含めて見直した結果、今後原料として使用が見込めないことから、工場のグルーピングから外し遊休資産として時価評価を行いました。その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654	—	—	116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	184	4	—	189

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	232	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654	—	—	116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	189	3	98	94

(変動事由の概要)

増加数・減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株
 連結子会社を完全子会社化するための株式交換による減少 98千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	465	4.00	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 28 日
平成 24 年 10 月 25 日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成 24 年 9 月 30 日	平成 24 年 12 月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	1.00	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 27 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,037 百万円	現金及び預金勘定 10,698 百万円
現金及び現金同等物 6,037	現金及び現金同等物 10,698

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び紙加工品製造事業を始めとした紙・パルプ製造事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「紙加工品製造事業」を報告セグメントとしております。

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「紙加工品製造事業」は紙加工品の製造・販売を主な事業としております。また、「その他」は、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業を補助しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,117	12,287	96,404	4,232	100,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,224	499	4,723	15,183	19,907
計	88,342	12,786	101,128	19,415	120,544
セグメント利益	3,087	117	3,205	374	3,580
セグメント資産	124,900	8,959	133,860	9,212	143,073
その他の項目					
減価償却費	10,194	334	10,529	237	10,766
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,300	421	4,722	154	4,876

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,801	11,849	86,650	3,856	90,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,809	437	4,247	13,470	17,718
計	78,611	12,286	90,897	17,326	108,224
セグメント利益又は損失 (△)	△226	148	△78	185	107
セグメント資産	122,767	8,582	131,349	8,177	139,526
その他の項目					
減価償却費	8,880	293	9,173	210	9,384
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,242	226	5,469	131	5,600

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	101,128
「その他」の区分の売上高	19,415
セグメント間取引消去	△19,907
連結財務諸表の売上高	100,637

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,205
「その他」の区分の利益	374
セグメント間取引消去	82
固定資産の調整額	30
その他の調整額	△24
連結財務諸表の営業利益	3,669

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	133,860
「その他」の区分の資産	9,212
セグメント間相殺消去	△7,973
その他の調整額	△2,192
連結財務諸表の資産合計	132,907

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	10,529	237	△50	10,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,722	154	△19	4,857

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	90,897
「その他」の区分の売上高	17,326
セグメント間取引消去	△17,718
連結財務諸表の売上高	90,506

(単位：百万円)

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	△78
「その他」の区分の利益	185
セグメント間取引消去	103
固定資産の調整額	45
その他の調整額	1
連結財務諸表の営業利益	258

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	131,349
「その他」の区分の資産	8,177
セグメント間相殺消去	△6,587
その他の調整額	△2,241
連結財務諸表の資産合計	130,696

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	9,173	210	△50	9,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,469	131	△5	5,595

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「紙加工品製造事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、該当事項がないため、記載を省略しております。

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	430.59 円	1株当たり純資産額	427.08 円
1株当たり当期純利益	9.45 円	1株当たり当期純利益	2.14 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 25 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,198	49,781
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	49	0
(うち少数株主持分)	(49)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,149	49,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	116,465	116,560

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	1,100	249
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,100	249
期中平均株式数 (千株)	116,468	116,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日別途公表しております「組織改訂ならびに役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。